

株式会社 **山善**

2024年3月期 決算補足資料



証券コード： 8051

A G E N D A

I . 2024年3月期 決算概要

II . 2025年3月期 業績見通し・中期経営計画

III . 株主還元・資本政策について

Appendix

AGENDA

I. 2024年3月期 決算概要

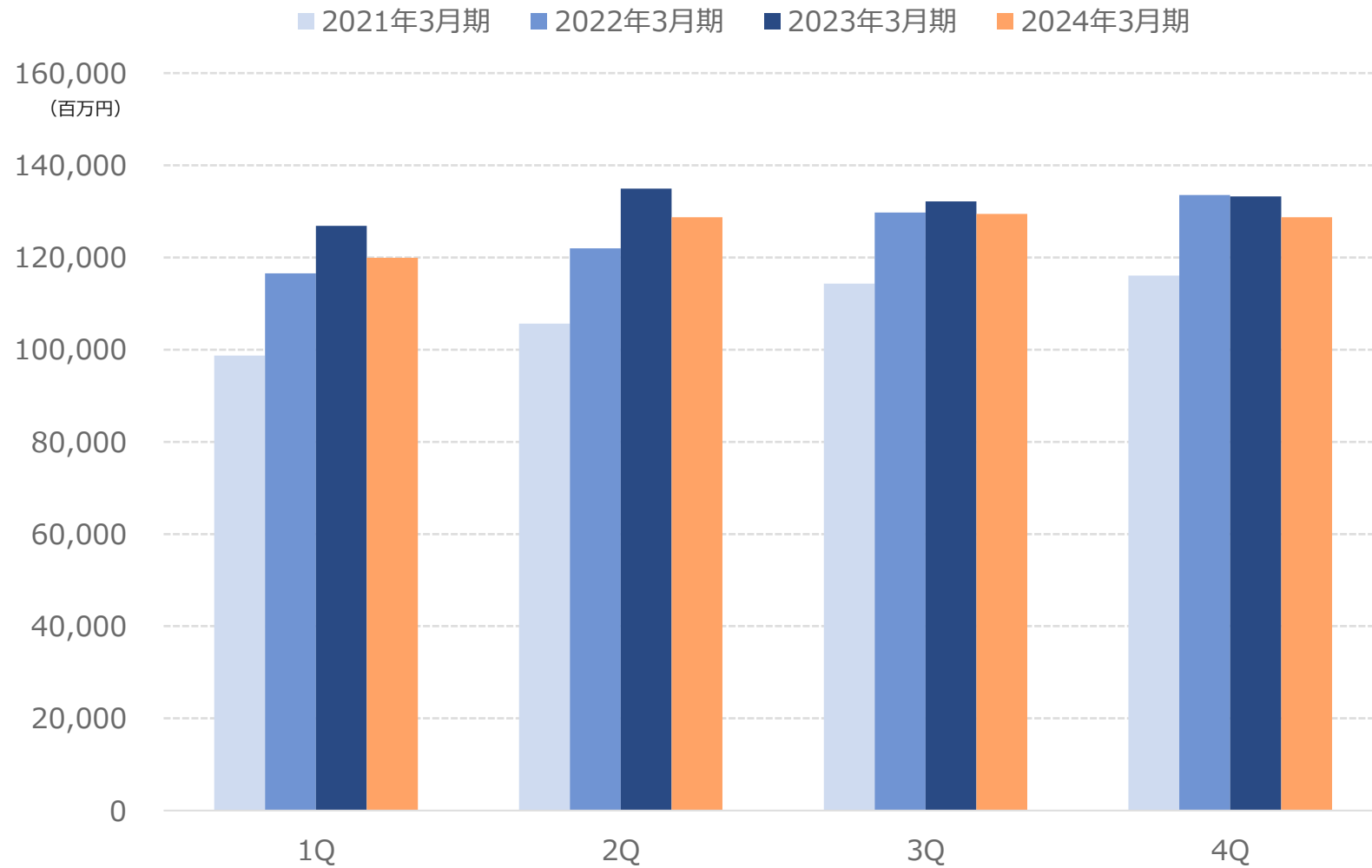
II. 2025年3月期 業績見通し・中期経営計画

III. 株主還元・資本政策について

Appendix

(単位：百万円)	2023年3月期	2024年3月期	対前期 増減率	通期計画 (2023年9月 13日修正)	達 成 率
売 上 高	527,263	506,866	△3.9%	500,000	101.4%
売 上 総 利 益	78,279	74,397	△5.0%	-	-
(総利益率)	14.8%	14.7%	(△0.2pt)	-	-
販 売 管 理 費	61,716	64,509	+4.5%	-	-
営 業 利 益	16,563	9,887	△40.3%	10,000	98.9%
(営業利益率)	3.1%	2.0%	(△1.2pt)	2.0%	-
営 業 外 損 益	717	548	△23.5%	-	-
経 常 利 益	17,280	10,435	△39.6%	10,000	104.4%
特 別 損 益	53	▲ 57	-	-	-
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	12,527	6,488	△48.2%	6,700	96.8%

国内外の設備投資動向が鈍化したことにより、売上高は前期比△3.9%の減収。売上総利益は減収の影響等により△5.0%の減益。売上総利益の減少と、成長投資であるSAP導入に伴う減価償却費等の増加や、積極的な販促のための活動経費の増加等により、営業利益は前期比△40.3%の減益。



仕入先

YAMAZEN

販売先

ユーザー

生産財（国内・海外）

約3,000社



機械事業部
(工作機械等)

産業ソリューション事業部
(生産設備関連機器等)

ツール&エンジニアリング事業部
(工具・消耗品等)

約5,000社



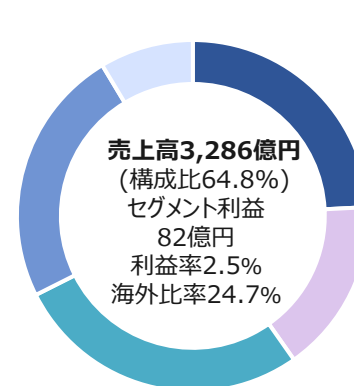
国内の製造業の皆様



**エンジニアリング
・保守サービス**



海外の製造業の皆様



■ 国内機械	795億円
■ 海外機械	527億円
■ 国内産ソ	898億円
■ 国内T&E	782億円
■ 海外産ソ・T&E	283億円

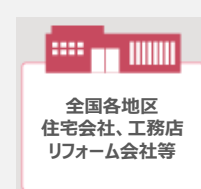
住建

約900社

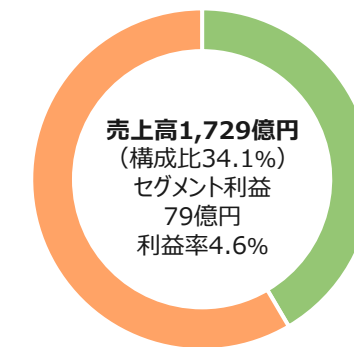


住建事業部
(住宅資材・機器)

約2,900社



ビルダー・工務店の皆様



■ 住建	718億円
■ 家庭機器	1,011億円

消費財（国内）

家庭機器

約600社



家庭機器事業部
(家電・インテリア・エクステリア・
レジャー商品等)
※自社PB売上:約6割)

約400社



一般のお客様



(単位：百万円)	2023年3月期	2024年3月期	対前期 増減率
機械事業部	151,214	132,284	△12.5%
産業ソリューション事業部	96,315	93,189	△3.2%
ツール&エンジニアリング事業部	105,673	103,188	△2.4%
(生産財関連計)	353,203	328,662	△6.9%
住建事業部	68,031	71,842	+5.6%
家庭機器事業部	100,711	101,119	+0.4%
(消費財関連計)	168,742	172,962	+2.5%
その他	5,317	5,241	△1.4%
合計	527,263	506,866	△3.9%

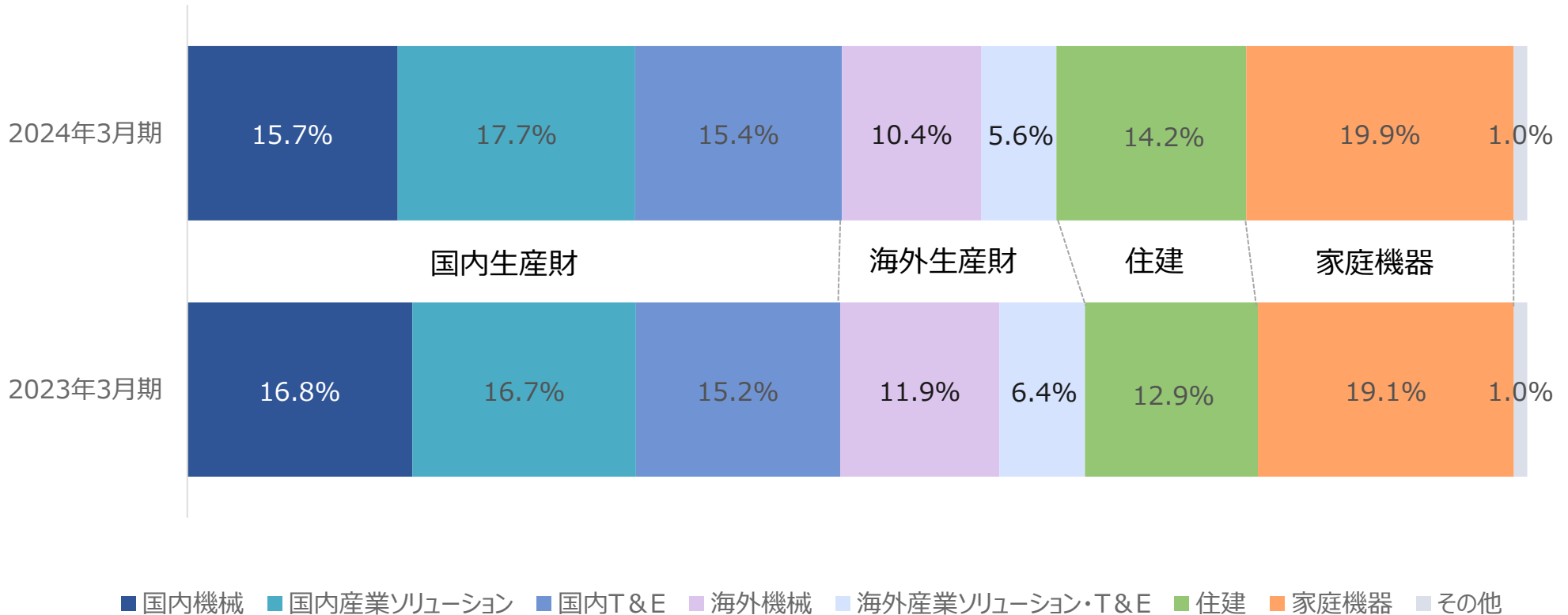
事業別売上高構成比（前期比較）

国内生産財	48.7% → 48.9% (+0.1pt)
海外生産財	18.3% → 16.0% (△2.3pt)

生産財計	67.0% → 64.8% (△2.1pt)

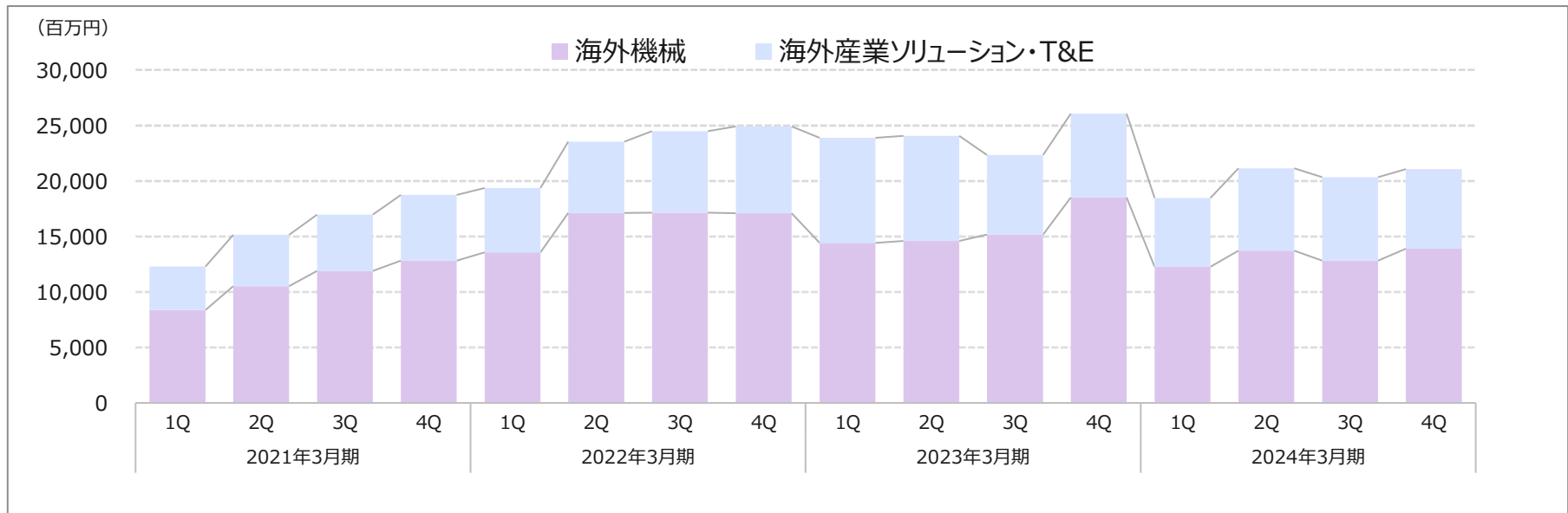
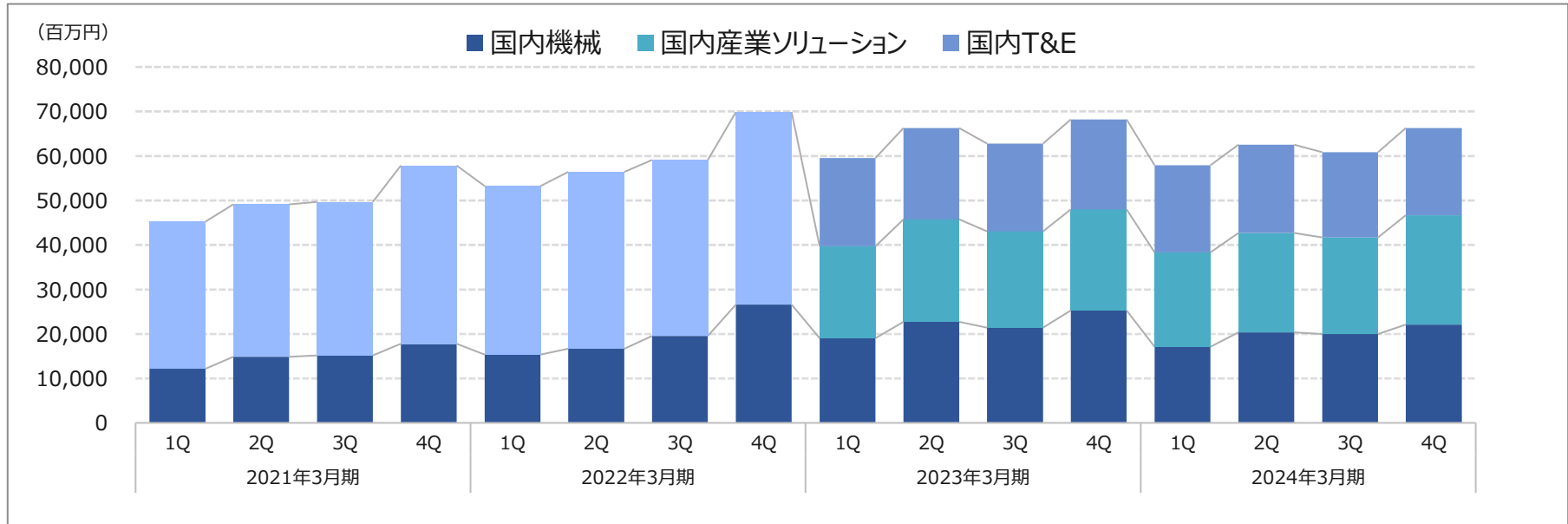
住建事業	12.9% → 14.2% (+1.3pt)
家庭機器事業	19.1% → 19.9% (+0.8pt)

消費財計	32.0% → 34.1% (+2.1pt)



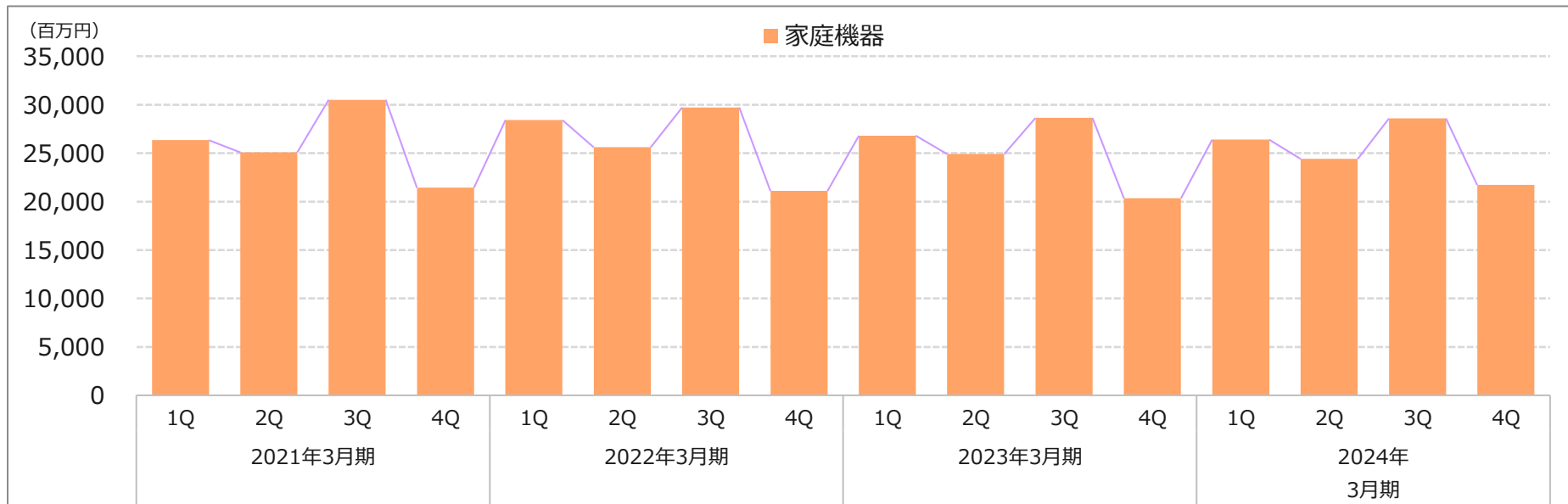
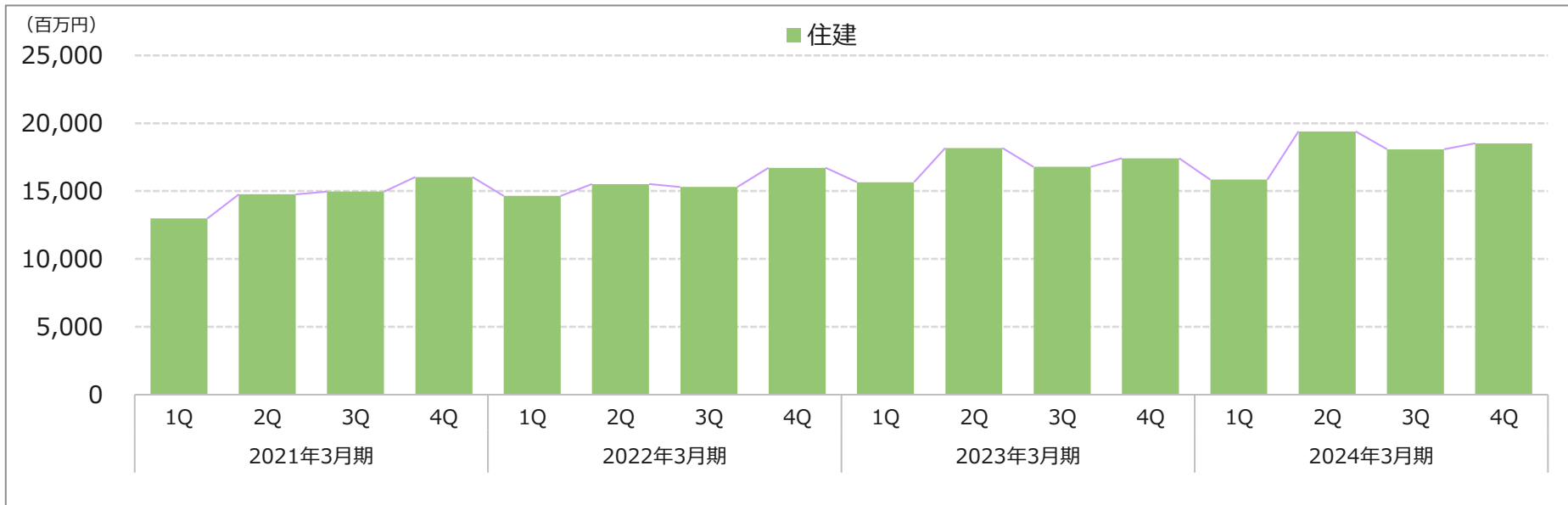
- ・**国内生産財事業**：工作機械等の売上は自動車産業や半導体産業において新たな投資への活発な動きが見られず厳しい結果。工具等の消耗品に関しても全体的に前期を下回る実績となった。一方都市部の再開発、公共インフラ更新需要、自動化・省人化ニーズの高まり等から、鉄骨加工業で高単価のフルオートマシン導入が増え、インフラ関連機器の販売は好調に推移。
- ・**海外生産財事業**：北米支社では医療・航空産業向け部品加工ユーザーへの工作機械の売上が堅調で、メキシコでは他地域からの生産拠点移設への対応により好調に推移。台湾支社では電子・半導体産業等の需要減により工作機械の販売が引き続き低迷。中国支社では輸出型産業向けの売上が低調で、前期好調だったEV向け設備投資の一巡と再生可能エネルギー業界向けの売上の伸び鈍化により前期を下回る実績。アセアン支社では、半導体の需要回復の遅れの影響が見られる地域もある一方で、インドネシア・インドでは、自動車等様々な分野への売上が好調に推移。

売上高（単位：百万円）			2023年3月期	2024年3月期	対前期増減率
生産財	国内	機械事業	88,498	79,559	△10.1%
		産業ソリューション・T&E事業 計	168,338	168,051	△0.2%
		産業ソリューション事業	88,001	89,817	+2.1%
		ツール&エンジニアリング事業	80,337	78,234	△2.6%
		合計	256,837	247,611	△3.6%
	海外	機械事業	62,715	52,724	△15.9%
		産業ソリューション事業・T&E事業 計	33,650	28,326	△15.8%
		合計	96,365	81,051	△15.9%
	合計	売上高	353,203	328,662	△6.9%
		セグメント利益	13,965	8,219	△41.1%
		セグメント利益率	4.0%	2.5%	(△1.5pt)

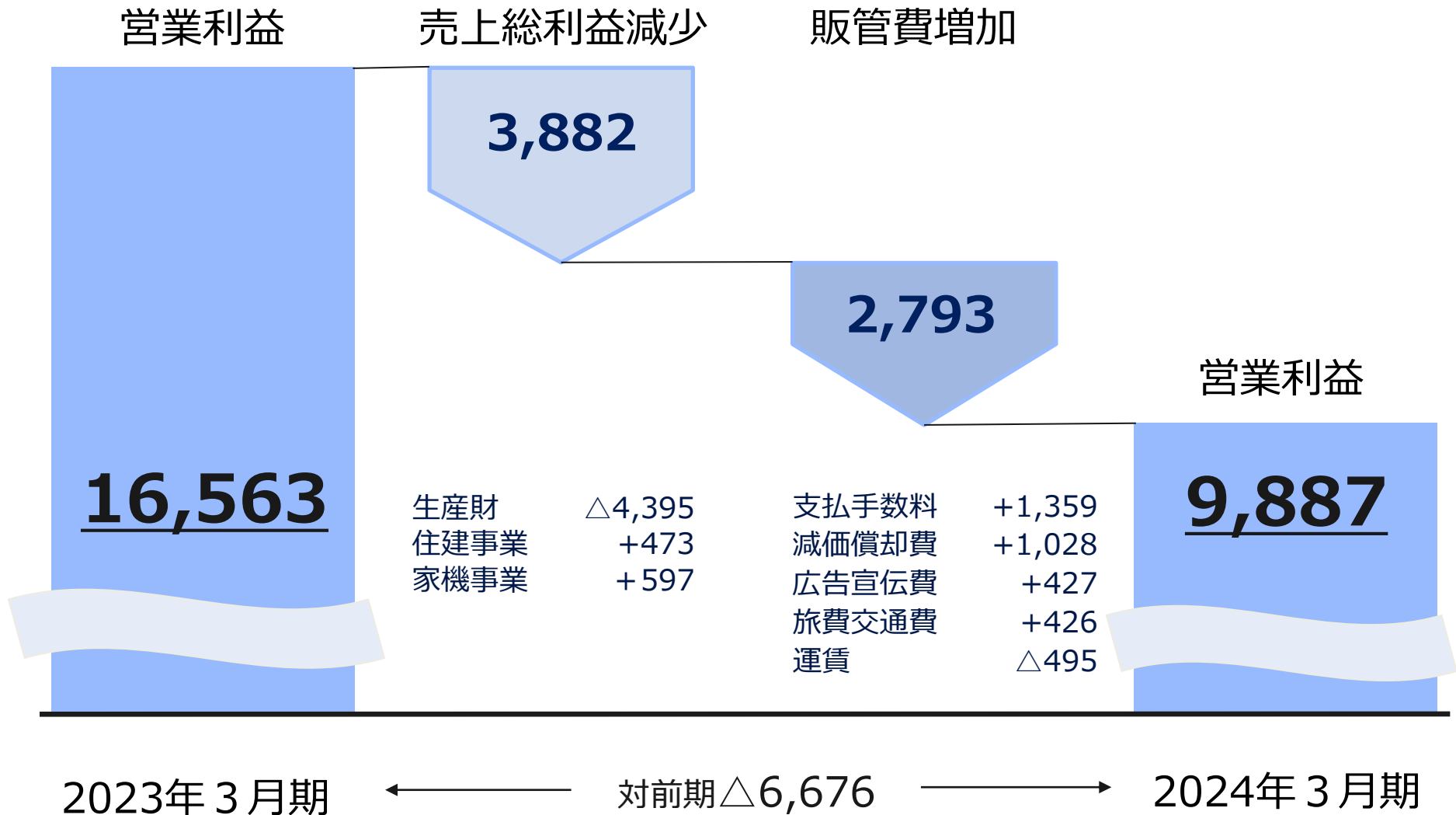


- ・住建事業**：需要が停滞する状況の中で、光熱費高騰による消費者の節約志向に対応した高付加価値商材の提案により太陽光発電、蓄電池等の販売が堅調に推移。非住宅分野の開拓にも積極的に取り組み、中小企業のカーボンニュートラル対応に向けて環境商材と施工をセットにした設備改修提案が奏功。中でも、自家消費型の太陽光発電と蓄電池のセット提案を積極的に展開し、脱炭素化とともに企業の光熱費削減へのニーズへも対応。
- ・家庭機器事業**：外出自粛及びテレワーク拡大による「巣ごもり」需要が一巡したこと、原材料や電気・ガス価格の高騰、円安基調の継続等による価格上昇等が生活用品への購買意欲にマイナスの影響を与えたものの、プライベートブランド商品の販売が堅調に推移。扇風機・サーキュレーター・調理家電・AV家電等、独自性と付加価値を持った家電は前期を上回る実績。2022年5月からスタートした法人・個人事業主向け自社ECサイト「山善ビズコム」も売上高・会員数が順調に伸長。

(単位：百万円)			2023年 3 月期	2024年 3 月期	対前期 増減率
消費財	住建事業部	売上高	68,031	71,842	+5.6%
		セグメント利益	2,341	2,653	+13.3%
		セグメント利益率	3.4%	3.7%	(+0.3pt)
	家庭機器事業部	売上高	100,711	101,119	+0.4%
		セグメント利益	4,960	5,274	+6.3%
		セグメント利益率	4.9%	5.2%	(+0.3pt)
	消費財関連合計	売上高	168,742	172,962	+2.5%
		セグメント利益	7,301	7,927	+8.6%
		セグメント利益率	4.3%	4.6%	(+0.3pt)



(単位：百万円)



資産の部		負債・総資産の部	
(2023/3末)	(2024/3末)	(2024/3末)	(2023/3末)
2,385	+28 → 流動資産 2,414	流動負債 1,401	1,441
503	+32 → 固定資産・繰延資産 535	固定負債 222	209
		純資産 1,326	1,237
		総資産 2,949	2,888
		+60	

2023年3月末	項 目	2024年3月末
10.6%	R O E	5.1%
42.6%	自己資本比率	44.6%
1,383.65円	1株純資産	1,480.16円
903億円	時 価 総 額	1,195億円
144億円	基 礎 的 営 業 キャッシュ・フロー	106億円

(単位：億円)

※ ROE、自己資本比率、1株純資産は、決算短信（サマリー）情報より

※ 時価総額は、決算日の終値に同日発行済株式数（自己株式を除く）を乗じて算定

※ 基礎的営業キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローから運転資本増減額を控除して算定

※ 億円未満を切り捨て

A G E N D A

I . 2024年3月期 決算概要

II . 2025年3月期 業績見通し・中期経営計画

III . 株主還元・資本政策について

Appendix

(単位：百万円)	2024年3月期 実績	2025年3月期 計画	対前期 増減率
売上高	506,866	530,000	+4.6%
営業利益	9,887	12,000	+21.4%
営業利益率	2.0%	2.3%	(+0.3pt)
経常利益	10,435	12,000	+15.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	6,488	7,600	+17.1%

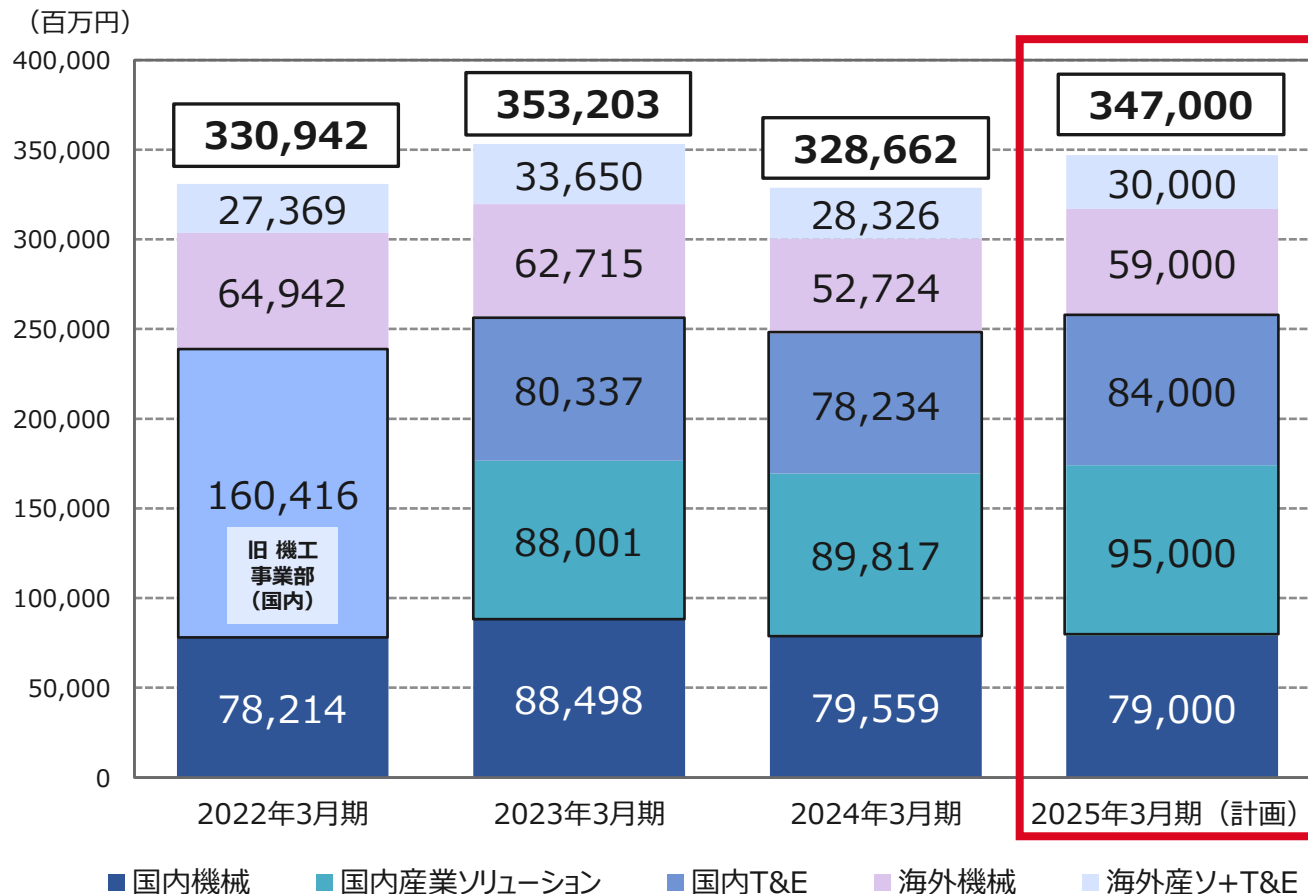
生産財関連事業を取り巻く環境は依然として不透明な状況ではあるものの、国内外における設備投資需要は期後半にかけて回復に向かうと見込まれるため、2025年度3月期の売上高は前期比+4.6%の増収、営業利益は前期比+21.4%の増益となる計画

(単位：百万円)	2024年3月期 実績	2025年3月期 計画	対前期 増減率
機械事業部	132,284	138,000	+4.3%
産業ソリューション事業部	93,189	98,600	+5.8%
ツール&エンジニアリング事業部	103,188	110,400	+7.0%
(生産財関連計)	328,662	347,000	+5.6%
住建事業部	71,842	75,000	+4.4%
家庭機器事業部	101,119	104,000	+2.8%
(消費財関連計)	172,962	179,000	+3.5%
その他	5,241	4,000	△23.7%
合計	506,866	530,000	+4.6%

2025年3月期 生産財事業 通期業績計画

(単位：百万円)		売上高計画	対前期増減率	セグメント利益計画	対前期増減率	セグメント利益率
生産財事業合計	通期	347,000	+5.6%	9,200	+11.9%	2.7%

生産財事業 3カ年売上推移と今期計画

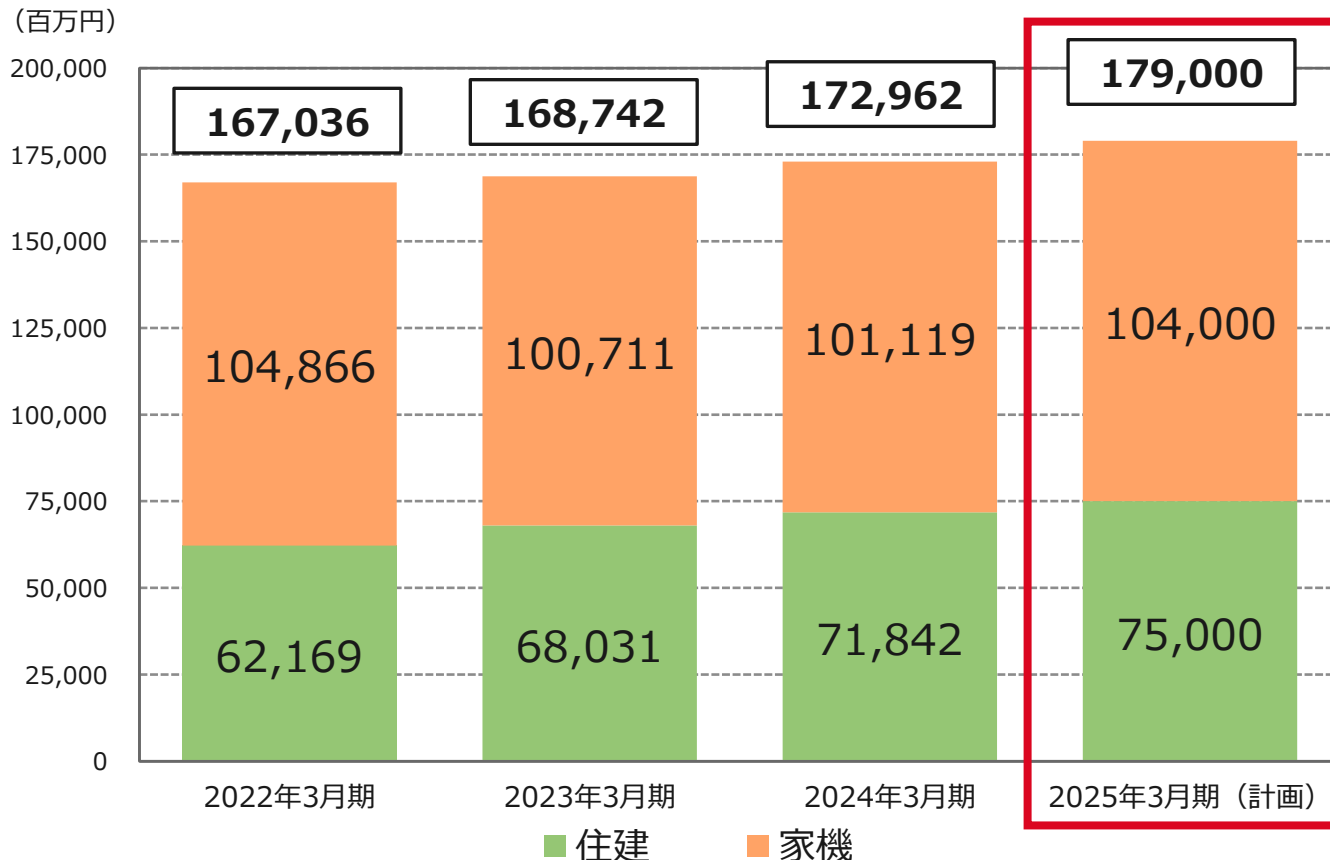


- ✓ 各事業部にてより**専門性を強化**し、「**自動化・省人化**」、「**脱炭素化**」等、生産現場のニーズに対し**ソリューション提案**を加速
- ✓ **半導体・物流・三品業界**（食品・薬品・化粧品）等の新たな領域へのアプローチ
- ✓ **ものづくり現場をトータルサポート**する新事業をスタート
- ✓ 海外では**ターゲット市場の地理的拡大と再編・ボーダレスな営業活動・成長産業分野への取組み**を強化

2025年3月期 消費財事業 通期業績計画

(単位：百万円)		売上高計画	対前期 増減率	セグメント利益 計画	対前期 増減率	セグメント 利益率
住 建 事 業 部	通期	75,000	+4.4%	2,700	+1.8%	3.6%
家 庭 機 器 事 業 部	通期	104,000	+2.8%	6,300	+19.4%	6.1%

消費財事業 3カ年売上推移と今期計画



■ 住建事業部

- ✓ 高付加価値商品の提案営業の継続
- ✓ 脱炭素化に対応した新エネルギー機器の拡販（太陽光、蓄電池等）
- ✓ 非住宅分野における設備改修案件の受注・施工管理体制の強化

■ 家庭機器事業部

- ✓ 消費者ニーズを捉えた商品開発と自社ブランドの浸透強化
- ✓ 法人・個人事業主向け自社ECサイト「山善ビズコム」等の拡充

(単位：百万円)	2022年3月期 実績	2023年3月期 実績 (中計 初年度)	2024年3月期 実績	2025年3月期 計画 (2024年5月修正)	※ご参考 2025年3月期 計画 (中計初年度発表)
売上高	501,872	527,263	506,866	530,000	600,000
営業利益	17,133	16,563	9,887	12,000	21,000
営業利益率	3.4%	3.1%	2.0%	2.3%	3.5%
経常利益	17,093	17,280	10,435	12,000	21,000
当期純利益	12,023	12,527	6,488	7,600	14,000

指標 (単位：百万円)	2022年3月期 実績	2023年3月期 実績 (中計 初年度)	2024年3月期 実績	2025年3月期 計画 (2024年5月修正)	※ご参考 2025年3月期 計画 (中計 最終年度)
自己資本利益率 (R O E)	10.9%	10.6%	5.1%	5.8%	10.0%
基礎的営業 キャッシュ・フロー	12,052	14,427	10,626	12,000	18,000
自己資本比率	39.9%	42.6%	44.6%	40～45%	40～45%

AGENDA

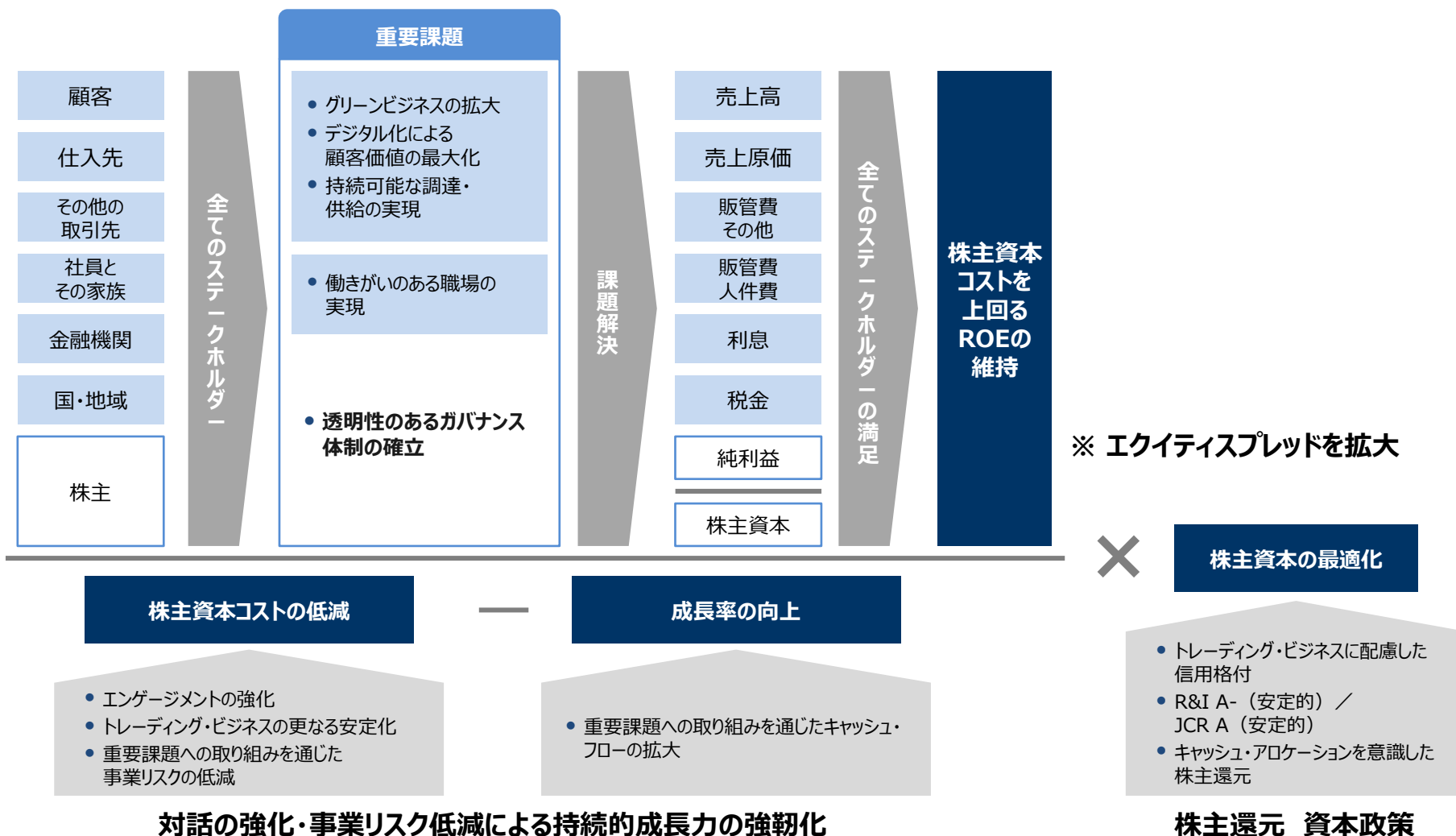
I. 2024年3月期 決算概要

II. 2025年3月期 業績見通し・中期経営計画

III. 株主還元・資本政策について

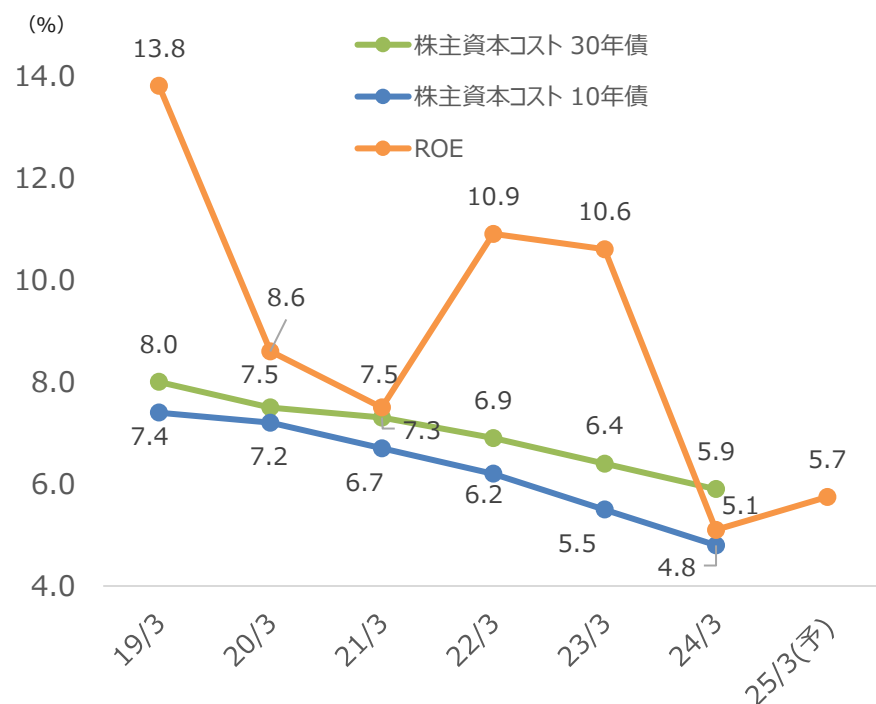
Appendix

「稼ぐ力」「資本収益性」「財務健全性」すべてを追求し企業価値向上を目指す

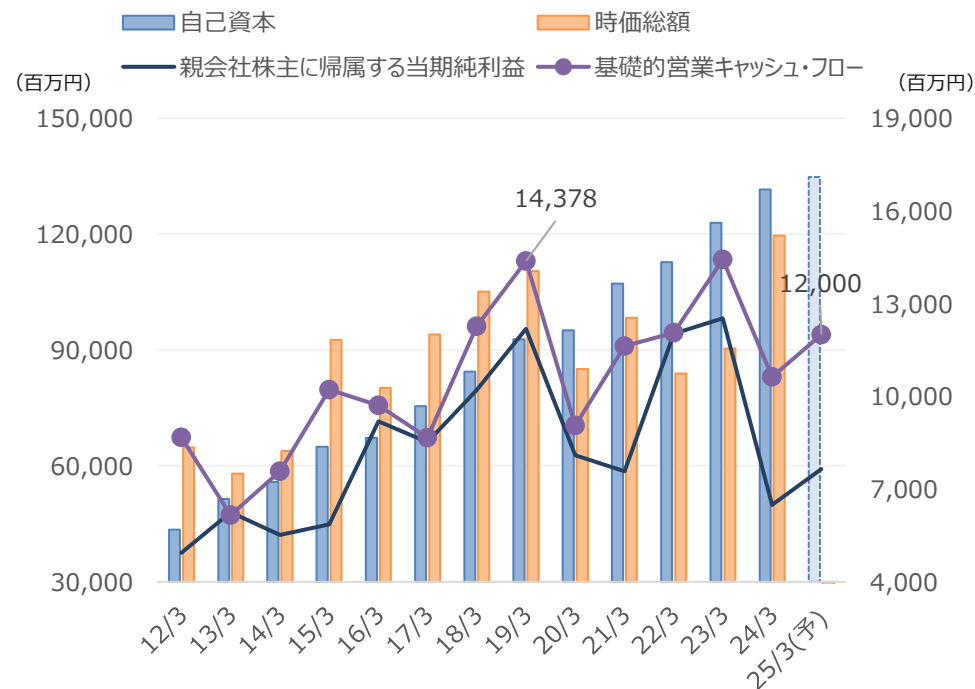


- 株主資本コストを 7% 程度と想定（CAPMによりレンジを3.39%～8.78%と推計 2024年3月末時点）
- 持続的に市場との対話の充実を図り株主資本コストの低減に努めるとともに、資本効率性に優れ、既存の流通ビジネスともシナジー効果のあるビジネスフィールドへの投資を推進し、収益性と成長性の持続的向上を実現し中長期的な企業価値向上を実現する

ROE／株主資本コスト



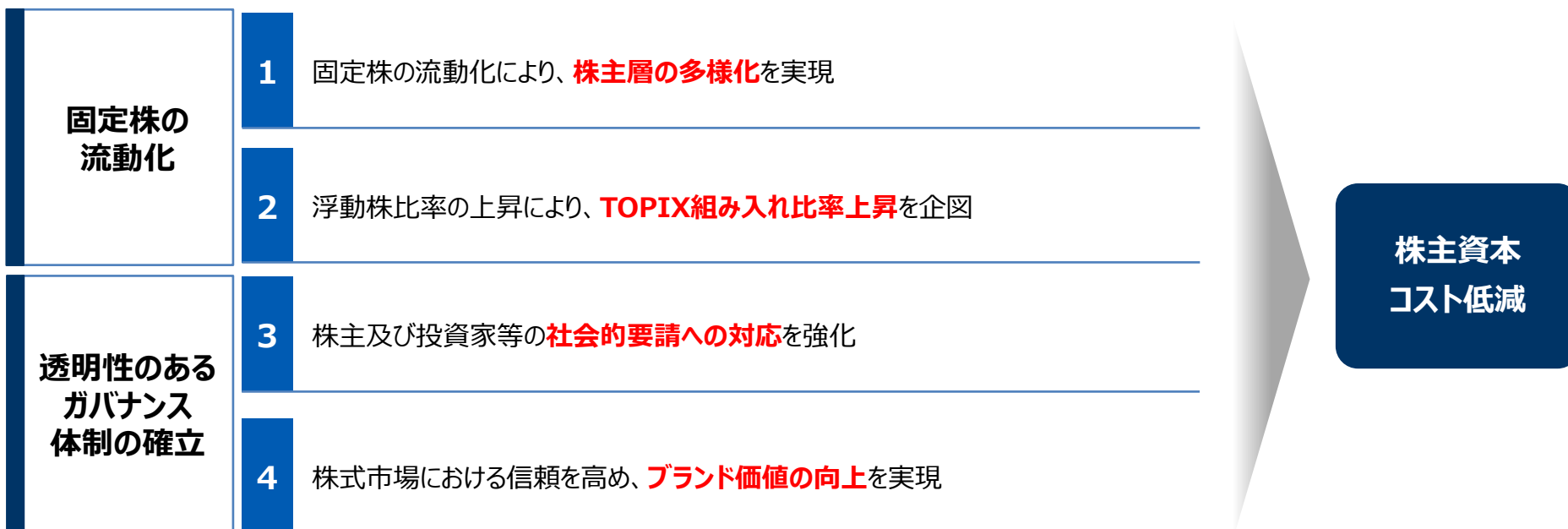
時価総額／基礎的営業キャッシュ・フロー



経緯

時期	コーポレート・アクション	被保有株式数	異動先	政策保有株式縮減	市場流動性	浮動株比率	EPS	ROE
2021年4月	ユー・ロ円CB※ + 自己株式取得	3,870,900 株	自己株式	○	—	—	○	○
2021年9月	自己株式取得	1,652,900 株	自己株式	○	—	—	○	○
2023年12月	金融機関保有株式の売出し	6,711,100 株	主に個人株主	○	○	○	—	—
		合計 12,234,900 株	(12.8%)					

目的



目的

- ・取引先株主のなかでも**当社株式保有比率の高い金融機関に公平な売却機会を提供**するとともに、**市場価格への影響を緩和**
- ・**固定株の流動化により、株主層の多様化を実現**
- ・**浮動株比率の上昇により、TOPIX組み入れ比率上昇を企図**

発行会社

株式会社山善

オファリング・ストラクチャー

買取引受による売出し	5,835,800株
オーバーアロットメントによる売出し	875,300株
合計	6,711,100株

売出額

約80億円

売出人及び売出株式数

みずほ銀行	1,890,600株
りそな銀行	1,866,900株
みずほ信託銀行	774,900株
三菱UFJ銀行	694,700株
三井住友銀行	608,700株

主要日程

売出決議日	2023年12月11日（月）
ブックビルディング期間	2023年12月15日（金）～ 条件決定日
条件決定期間	2023年12月18日（月）～21日（木）
受渡期日	条件決定日の5営業日後

足元の株価水準 PBR1.0 株価1,480円16銭 2023年9月13日増配のお知らせ開示以降 出来高増加

山善 株価・売買高推移 (2023年4月1日～2024年5月10日)



目的

- ・経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行による資本効率の向上
- ・政策保有株式の縮減の推進
- ・株主還元の実現

取得対象株式の種類

普通株式

取得し得る株式の総数

6,000,000株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 6.74 %）

株式の取得価額の総額

50億円（上限）

取得する期間

2024年5月14日から2025年3月31日まで

取得方法

東京証券取引所における市場買付け

（注）市場動向等により一部又は全部の注文の執行が行われない場合がある

✓ 資本充実段階を経て、あらたな成長投資段階

中計修正により、期間中の基礎的営業キャッシュフローを370億円に修正

中期経営計画			2023/3期	2024/3期	2025/3期	合計
基礎的営業 キャッシュ・フロー 3期合計 約 370 億円	成長投資	事業投資 200 億円	7.9 億円	10.2 億円	－ 億円	18.1 億円
		DX/システム投資 100 億円	31.3 億円	20.5 億円	－ 億円	51.8 億円
		物流等投資 100 億円	18.7 億円	16.2 億円	－ 億円	34.9 億円
	株主還元	配当 135 億円	35.6 億円	*期末配当 CF見込含む 44.5 億円	93.5 億円	173.6 億円
	最適資本	内部留保 － 億円	－ 億円	－ 億円	－ 億円	－ 億円
手元資金・借入金 165 億円						

現中計では事業投資と設備投資による減価償却費の増加等を織り込んだ利益計画としており、**投資計画の進捗状況、短期的収益の下振れにより株主還元が不十分な水準にとどまる可能性があることから、安定的且つ継続的な株主還元を実施**することを目的として、株主還元方針を変更

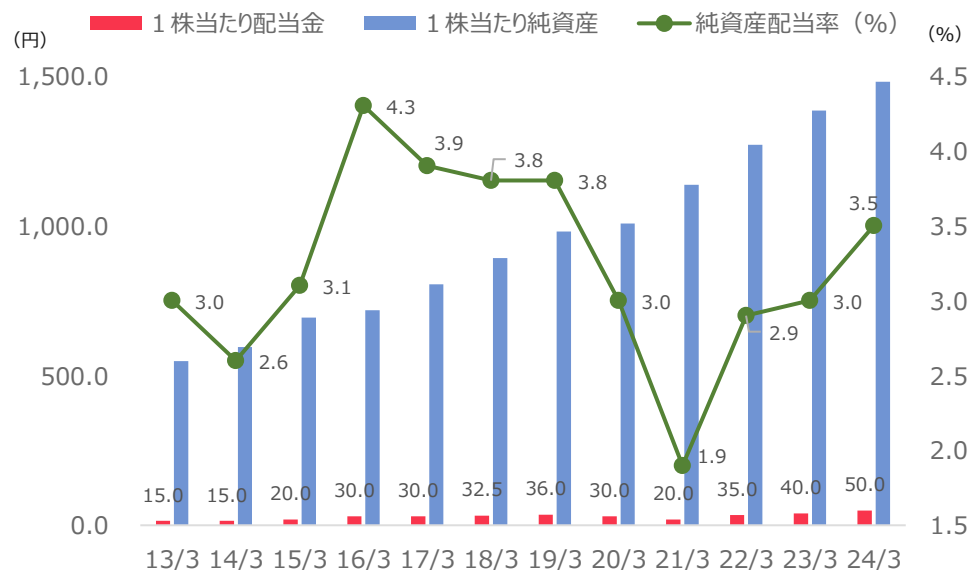
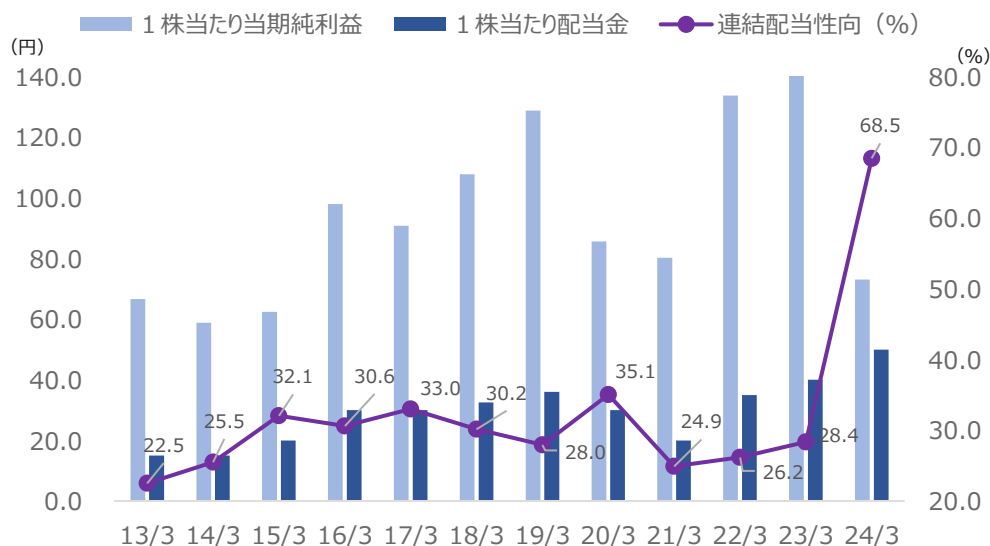
変更前

配当性向30%を目途

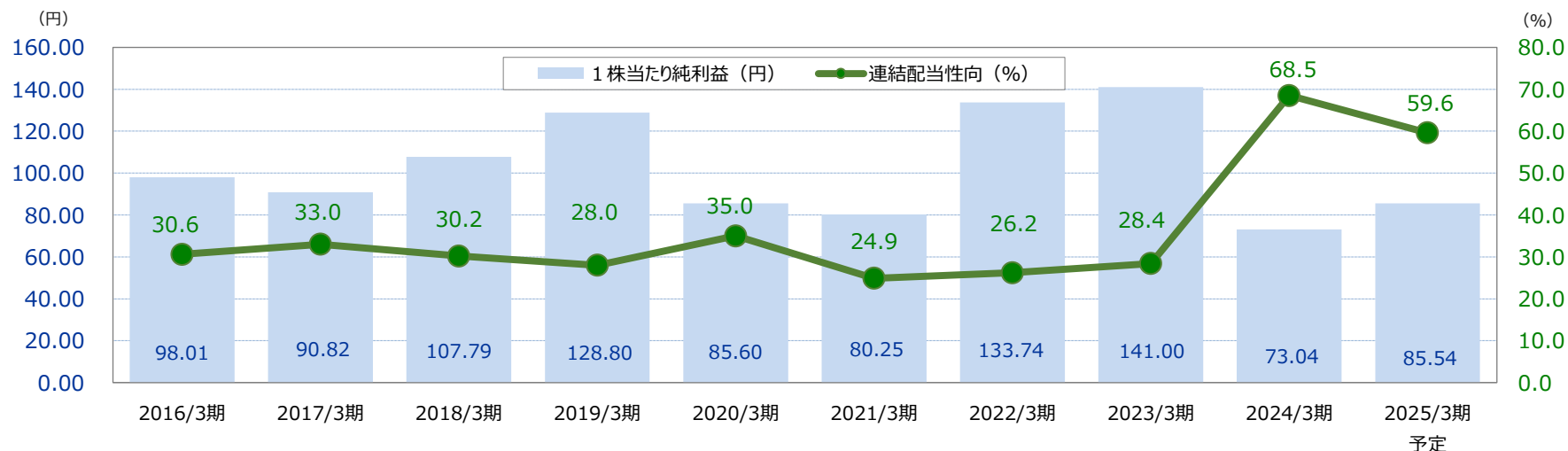
変更後

連結配当性向40%、または
自己資本配当率（DOE）3.5%
のいずれか高い金額

適用期間：2024年3月期及び2025年3月期
（中期経営計画「CROSSING YAMAZEN 2024」期間中）



- 2024年3月期：中間20円/株、期末配当30円/株とし、年間配当50円/株
- 2025年3月期：中間20円/株、期末配当31円/株とし、年間配当51円/株を予定



		2018/3期	2019/3期	2020/3期	2021/3期	2022/3期	2023/3期	2024/3期	2025/3期 予定
配当金額 (円)	中 間	13.0	15.0	16.0	10.0	10.0	20.0	20.0	20.0
	期 末	*19.5	*21.0	14.0	10.0	*25.0	20.0	30.0	31.0
	年 間	*32.5	*36.0	30.0	20.0	35.0	40.0	50.0	51.0
配当性向 (%)		30.2	28.0	35.0	24.9	26.2	28.4	68.5	59.6
自己資本配当率 (DOE) (%)		3.8	3.8	3.0	1.9	2.9	3.0	3.5	3.5
年間配当金 (百万円)		3,074	3,405	2,837	1,891	3,115	3,560	4,451	4,540
自己株式取得金額 (百万円)		733	-	-	-	5,999	-	-	5,000
総還元性向 (%)		37.3	28.0	35.0	24.9	75.8	28.4	68.5	125.5

Appendix

【ご参考】 2025年3月期 通期業績計画 一覧

(単位：百万円)

セグメント	事業		2024年3月期 実績	2025年3月期 計画	増減率
生産財	国内 機械	売上高	79,559	79,000	△ 0.7%
	国内 産業S	売上高	89,817	95,000	+5.8%
	国内 T&E	売上高	78,234	84,000	+7.4%
	国内生産財計	売上高	247,611	258,000	+4.2%
	海外 機械	売上高	52,724	59,000	+11.9%
	海外 産業S+T&E	売上高	28,326	30,000	+5.9%
	海外生産財計	売上高	81,051	89,000	+9.8%
	生産財計	売上高	328,662	347,000	+5.6%
		セグメント利益	8,219	9,200	+11.9%
		セグメント利益率	2.5%	2.7%	(+0.2pt)
消費財	住建	売上高	71,842	75,000	+4.4%
		セグメント利益	2,653	2,700	+1.8%
		セグメント利益率	3.7%	3.6%	(-0.1pt)
	家庭機器	売上高	101,119	104,000	+2.8%
		セグメント利益	5,274	6,300	+19.4%
		セグメント利益率	5.2%	6.1%	(+0.8pt)
	消費財計	売上高	172,962	179,000	+3.5%
		セグメント利益	7,927	9,000	+13.5%
		セグメント利益率	4.6%	5.0%	(+0.4pt)
その他		売上高	5,241	4,000	△ 23.7%
		セグメント利益	-6,259	-6,200	-
		セグメント利益率	-	-	-
連結		売上高	506,866	530,000	+4.6%
		営業利益	9,887	12,000	+21.4%
		営業利益率	2.0%	2.3%	(+0.3pt)

自動車業界の**EV化**、労働人口の減少による**自動化・省人化**へのトレンド、**カーボンニュートラル**の取組み等に加え、ビジネスの**デジタル化**により情報の流れが変化し、特に**コマースサイトと物流の進化**が顕著



2030年企業ビジョンの実現に向け、山善がマーケットから求められ評価されている「**専門性**」を**最大化し**、**他社と差別化**するため、2023年4月に**機工事業部**を「**産業ソリューション事業部**」と「**ツール&エンジニアリング事業部**」に分割
商品カテゴリー別の**特徴・課題**を抽出・整理し、それぞれの**成長戦略**に基づいた投資を行い、**専門事業**として採算性・将来性を見極めた事業戦略を**スピード感**をもって実現する

機工事業部

2023年4月に分割

産業ソリューション事業部

■ 主な商品カテゴリー：

マテハン・メカトロ・環境機器等、生産現場の**自動化・省人化**、**カーボンニュートラル**に貢献するシステム提案・部材販売

■ 注力領域：

- ・中堅・中小・地方ユーザーが直面する課題「**人材不足**」、「**脱炭素対応**」、「**デジタル化対応**」等へのソリューションをトータルで提供
- ・ユーザーの個別のニーズに提案できる体制を整備・構築
- ・新規業界開拓とユーザーへの**直接アプローチ**に注力
- ・オリジナル商材と仕組みの開発を強化

ツール&エンジニアリング事業部

■ 主な商品カテゴリー：

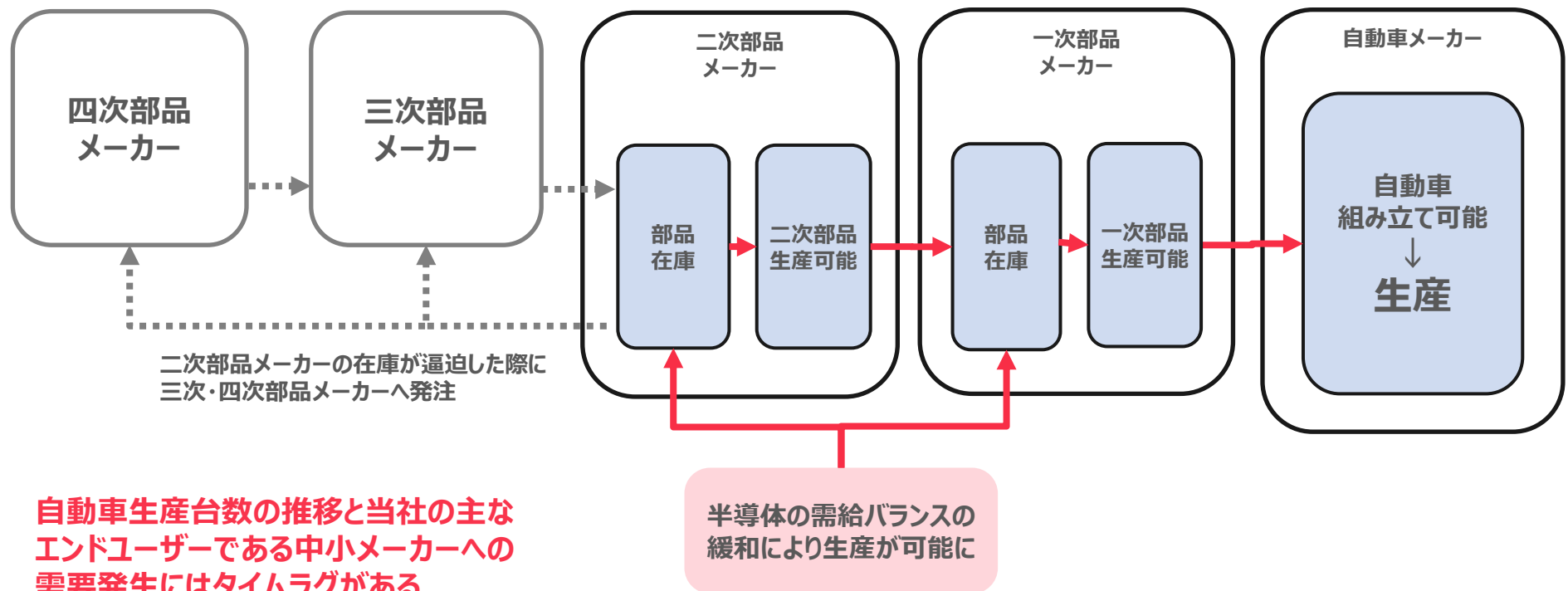
切削工具・補要工具・測定工具・作業工具・電動工具・油空圧工具

■ 注力領域：

- ・**工作機械周辺分野**への技術営業力を強化してシェアを獲得
- ・**商流の拡大**と合わせてユーザー向けリピート受注を拡大
- ・**営業基盤**（ネットインフラ・物流機能）を再構築し、ユーザーへの**スピード感**のある情報と商品の供給体制を整え、競合と差異化

市場環境と中小メーカーの生産状況のズレについて（機械・産業ソリューション・T&E事業）

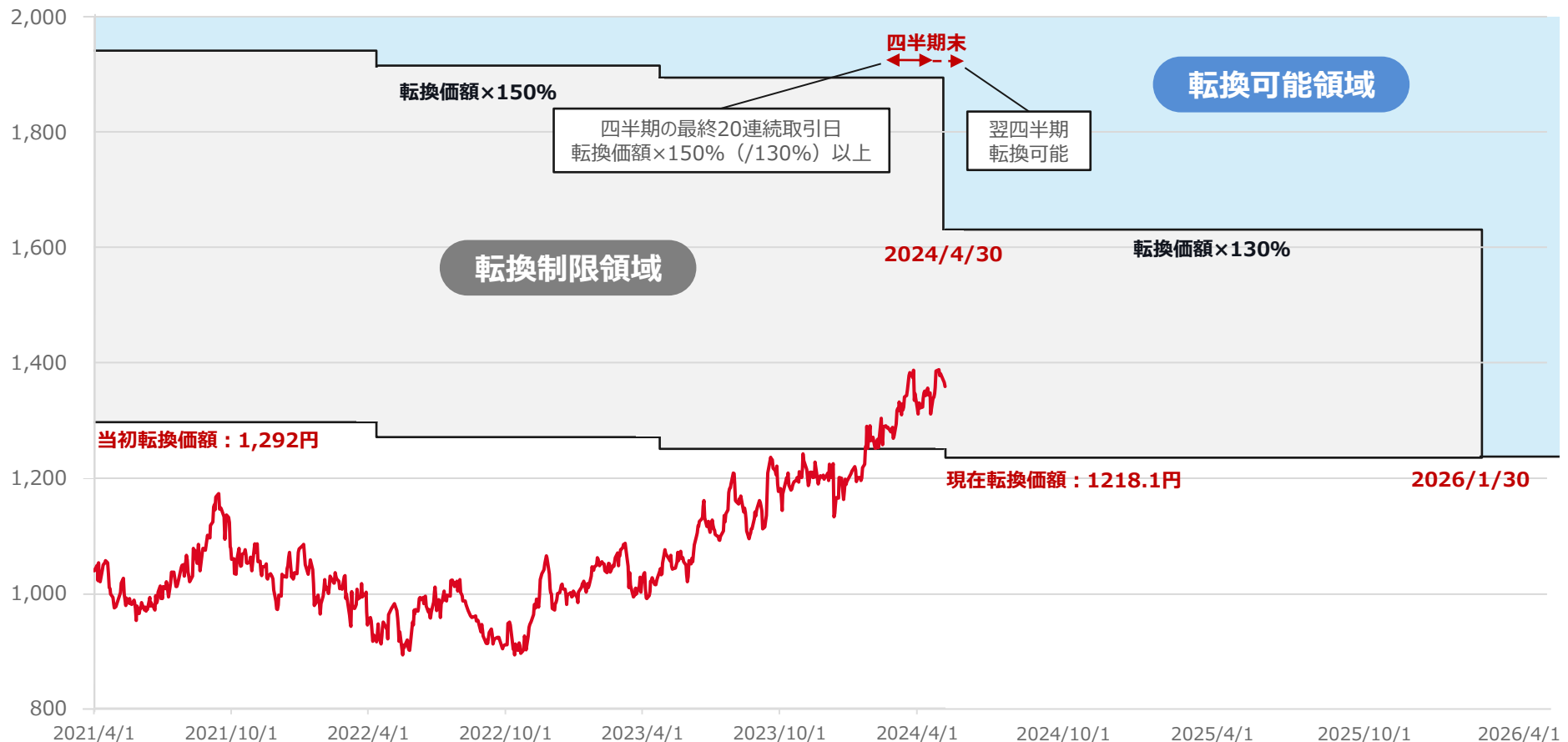
半導体の需給バランスが緩和され、自動車生産台数が回復基調となっているが、当社の主なエンドユーザーである三次・四次部品を生産する中小メーカーへの影響は現状では限定的



発行価額	100億円
条件決定日	2021年4月14日
償還期限	2026年4月30日
利率	0.00%（ゼロクーポン）

決議日終値	1,050円
転換価額	当初：1,292円 / 現在：1,218.1円
転換制限条項	(i) 2024年4月30日まで 転換価額×150% (ii) 2024年5月1日～2026年1月30日まで 転換価額×130%

希薄化を抑制するために、当初3年間は通常より高い**150%転換制限条項**を採用



ともに、未来を切拓く



【将来情報に関するご注意】

「本資料に記載されている中期経営計画、見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。将来の見通しに影響を与え得る要素には、当社の事業領域を取り巻く経済環境・競争圧力・関連する法規・商品の開発状況の変化・為替レートの変動などがあります。ただし、見通しに影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。」